

別記第 1 号の 7 様式 (第 13 条関係)

(その 1)

担 保 提 供 書												
県税事務所長 様							年 月 日					
							住 所 (所在地)					
							氏 名 (名 称)	(印)				
							生年月日	年 月 日				
							個人番号又は法人番号					
電話番号												
地方税法第 16 条の規定により、次のとおり担保を提供します。												
担保される徴収金	年度	税目	納期限	税 額	延滞金額	加算金額	滞 納 処 分 費	合 計	備 考			
				円	法律による 金額 円	円	法律による 金額 円	円				
					〃		〃					
					〃		〃					
担保される金額				円								
提供する担保財産												
担保財産の表示	所 有 者		住 所									
			氏 名									
	内 容		所在地									
			名 称									
			性 質									
			数 量									
価 格		円										
徴収猶予に係る上記徴収金の納税担保として、上記物件の提供を承諾します。 年 月 日												
担保物件の所有者						住所(所在地)						
						氏名(名称) (印)						
添 付 書 類												
供託書正本					通	登記済証		通				
登録済通知書					通	登記(録)承諾書		通				
登録済証					通	印鑑証明書		通				
保証証書					通			通				

注 「個人番号又は法人番号」欄には、担保の提供をする者(納税義務者及び特別徴収義務者に限る。)が個人の場合は個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。)を記載し、法人の場合は法人番号(同条第 15 項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

なお、個人番号を記載する場合は、左側を 1 文字空けて記載すること。